

社会学部点検・評価委員会

理念・目的

②各学部・全カリ・講座の理念・目的

実施活動

a. 人材育成等の目的の適切性

社会学部は社会構想力を持つ人材の育成を目指しており、以下、各学科について述べる。社会学科は、社会に対する自分自身の問いを発見し、社会的現実を自分の力で理解して、それに主体的にかかわる姿勢を持った人材を育成することを目指している。社会は常に変動しており、複雑で不透明なものである。こうした社会を捉えるためには、どこに問題があるかを発見し、物事を多面的に捉え、批判的に考えるための方法が必要となるので、社会学科の人材育成の目的は適切である。現代文化学科ではその一環として、「文化」を通して生活と社会の係わり合いを洞察する力を持つ学生の育成を目指している。具体的には社会が生み出す様々な問題の文化的側面の理解の上に立って、多様な文化がいかにして共生していくのか、また様々な文化の元で人類がいかに共生を実現できるのかを構想し、またその実現に貢献できる学生の育成が重要であると考えている。これは文明や文化の摩擦や対立、また社会的不平等を淵源とする紛争が後をたたない現代社会において、平和的かつ調和的社会的実現に不可欠な「共生」概念の重要性を勘案するとき、きわめて適切な目標であると考えている。メディア社会学科は、メディアの可能性を引き出し、民主的な社会を築く力をもった人材が、今日において必要とされていると考えている。そのために、変容するマスメディアの機能の理解の上に立って、①マスメディア及び社会の様々な領域で実際に活躍できるメディア・リテラシーを備えた人材の育成を目指している。また、それにとどまらず、②情報収集力（取材力）をもった人材、③メディアを通じた表現能力を身につけた人材を育成することを目的としている。

これらは、メディアによって社会的コミュニケーションの質を高めることが求められている今日の社会において、学生が幅広く深い教養と総合的な判断力を身につけ、資質、能力、人間性を高める目標として適切であると考えている。

b. 周知方法の有効性

各学科ともガイダンスを中心に様々な形を組み合わせている。社会学科は、毎年春に実施する各年次のガイダンスにおいて、学科の教育理念・目標を学生に伝えており、また学科のホームページにも社会学科の目指す教育目標を述べている。現代文化学科では、各学年のガイダンスにおいて、これらの教育目標とその実現のための履修、学修の方法を伝え、学科の学生全員に周知を図っているほか、ゼミ教員、アカデミックアドバイザーが個別の疑問に対応している。メディア社会学科では、年に春と秋、2回実施するガイダンスにおいて、これらの教育目標とその実現のための履修、学修の方法を伝え、学科の学生全員への周知を図っているほか、ゼミ教員、アカデミックアドバイザーが個別の疑問に答えている。

次期短期目標

a. 人材育成等の適切性

学科によって身につけさせようとする能力に若干の差はあるものの、学部全体としては、変動著しい現代社会の多様な現実との関連で、自ら問いを見出し、その事実を理論や調査、統計資料等を駆使して分析する能力の育成を重視している。

b. 周知方法の有効性

大学案内、学部案内、履修要項、学部ガイダンス、学科ガイダンス、ホームページで周知を図りつつ、学生などの反応をみながら不十分な点を明確化し周知・徹底を図っていく。

④各研究科の理念・目的

実施活動

a. 人材育成などの目的の適切性

社会学研究科博士課程前期課程は、後期課程に進学し研究職をめざす人材を育成するとともに、社会的な視点と専門知識を身につけてメディア、教育、福祉といった分野で一般企業、自治体、NPOなどで専門職業人として活躍する人材の育成も目的とする。後期課程は、博士論文を作成する過程で研究者となるためのトレーニングを行い、大学や研究所で研究職として職責を果たす能力をもつ人材を育成することを目的とする。

b. 目的の達成状況

前期課程では、例年後期課程に進学する者と一般企業に就職する者がおり、2006年、2007年3月修了者の進路データでは、立教大学大学院後期課程5名、九州大学大学院博士課程1名、住友スリーエム1名、早稲田大学職員1名、日本女子大学職員1名と、就職者についても大学院での経験を生かしたのとなっていると思われる。後期課程については、社会学専攻については2001年度以降毎年度1名ずつ課程博士の学位授与を行っており、人材育成の成果をあげているが、研究者としての進路については現在調査中である。

次期短期目標

a. 人材育成等の目的の適切性

現在、社会学研究科博士課程前期課程は、後期課程に進学し研究職をめざす人材を育成するとともに、社会的な視点と専門知識を身につけた専門職業人として活躍する人材の育成も目的としており、後期課程は、博士号の学位を取得し大学や研究所で研究職として職責を果たす能力をもつ人材を育成することを目的としている。2006年度以降、社会学を基盤にし、6つの研究領域による研究・教育体制を構築してきたが、2008～2009年度には研究科全体の理念をさらに明確にし、大学院案内などの冊子や大学院HPで公的に周知する。

b. 目的の達成状況

前期課程では、修了者が後期課程への進学者、専門知識をもって一般企業に就職する者として十分な能力をもって修了できるよう育成する。後期課程では、社会学専攻で2001年度以降毎年度1名ずつの課程博士の学位授与の実績があるが、これを2008年度、2009年度とも複数名とすることを目標とする。

教育研究組織

②各学部・全カリ・講座の教育研究組織

実施活動

各学科とも定例の学科会議（隔週開催）を中心に運営している。社会学科では1年次の基礎演習は運営チームによって運営方針やテーマの設定などを行い、学科会議で全教員の意見を聞くなど、組織的にカリキュラムの運営を行っている。現代文化学科では、月2回の学科会議に加えて、継続的なカリキュラムの見直し、インターンシップの実施、実習科目の体制作りなどを、ワーキンググループによって精力的に対応している。これらは、有効に機能している。メディア社会学科は、設立途上にある学科として、多くの課題を抱えており、月2回の学科会議だけでなく、インターンシップの実施、実習科目の体制作りなどを、ワーキンググループによって精力的に対応している。これらは、有効に機能している。

次期短期目標

組織体制の適切性と妥当性

教育の基本的単位は学部教授会にあるが、個々の具体的カリキュラムとその実施のレベルで対応するのは学科である。その意味で、学科という組織体制は重要である。しかしその反面、学科で共有された問題が当該学科を越えて学部全体で共有されることを妨げることもあり、2006年度から開始された新社会学部体制は、その弊害を克服する目的で学部教務委員会体制の強化を行っている。まだ新体制発足2年目ということもあり、現状改革の必要性に対する認識には、学科ごとに温度差があり、今後とも学科レベルで確認された教育上の問題点を、学部教務委員会がいち早く取り上げ、学部全体の問題としていくことを目指したい。

③各研究科の教育研究組織

実施活動

組織体制の適切性と妥当性

従来の応用社会学専攻・社会学専攻2専攻体制から2006年4月に社会学専攻1専攻体制に移行した。この改組の構想段階にお2006年度には大学院活性化ワーキンググループ（6名）を組織して課題の検討に取り組み、2007年度からは常設委員会として大学院運営委員会（前期・後期課程主任、6研究領域代表からなり、現在7委員）を設置して、これまで課程主任にゆだねられてきた大学院運営のルーティン業務と改革を進めるべき点について組織的に対応する体制を整えた。また、2006年4月から社会学専攻に社会研究領域、政策研究領域、文化研究領域、都市研究領域、メディア研究領域、コミュニケーション研究領域を設置、専任教員を4～5名配置して、教育研究上の単位とともに意思決定上の組織とし、上記の大学院運営委員会では、この各領域代表が意見交

換することにより大学院全体の意思決定を行うこととした。

次期短期目標

組織体制の適切性と妥当性

2006年度以降、社会学専攻に6研究領域を設置するとともに、2007年度から大学院運営委員会（前期・後期課程主任、6研究領域代表からなる）を研究科全体の意思決定機関として設置した。2008年度以降もこの体制を維持して、各研究領域での意思決定、運営委員会での意思決定の双方をさらに実質化・効率化し、研究科理念の明確化、教育課程の改善、教育目標の達成を図る。

教育内容・方法等（大学）

①教育課程の内容

実施活動

a. カリキュラムの体系性

社会学部は2006年度から社会学（sociology）を基礎に置いた学部共通科目化を導入し、学部としてのカリキュラムの体系化と各学科の独自性との統合を進めている。また、認定資格である社会調査士関連科目も基本的に学部として運営している。社会学科のカリキュラムは5つの領域で構成されている。社会学の基礎となる「理論と方法」を学んだ上、現代社会をミクロからマクロまで捉える4つの領域、「自己と関係」、「生活と人生」、「公共性と政策」、「構造と変動」を履修することになっている。また演習科目は1年次「基礎演習」、2年次「専門演習1」、3年次「専門演習2」、4年次「卒論演習」へ進む履修体系をとっている。現代文化学科は、演習科目群に加えて、多文化化、都市社会と文化、環境と文化という3つの専門科目領域と、それら領域の土台となる「基礎領域」の4つからなる専門講義科目群を擁している。

また、講義科目、演習科目ごとに、基礎段階と展開段階の2つの段階を位置付けている。即ち、講義系科目では、必修科目と選択必修科目（講義系）を基礎段階と位置付け、選択科目を展開段階として位置付けている。

演習科目では、1年次の基礎演習を導入教育と位置づけ、2年次の専門演習では、専門的な研究テーマの発見、専門文献の購読、方法論の学習、3年次のフィールド演習では、実際の調査と自己の研究テーマに即した専門文献の講読、4年次の卒業論文演習では、過去3年間の学習の成果を卒業論文にまとめる。演習は1年次から4年次まで必修であり、年を追うごとに学習が進化、発展をするように体系化されている。メディア社会学科は、実習科目群、演習科目群に加えて、情報社会、マスコミュニケーション、メディアコミュニケーションという3つの専門科目領域と、現代史、国際関係などの現代社会の現象を理解するための「共通科目領域」の4つからなる専門講義科目群を擁している。

また、講義科目、実習科目、演習科目ごとに、基礎段階と展開段階の2つの段階を位置付けている。

即ち、講義系科目では、必修科目と選択必修科目（講義系）を基礎段階と位置付け、選択科目を展開段階として位置付けている。

また、実習科目も、基礎段階のA科目と展開段階のB科目に分け、文章スキルを中心に高いレベルに到達することを目指している。

演習科目では、必修としている1年次の基礎演習では、特に導入科目として基礎段階のさらに前段階での入門的内容も含んでいる。さらに2年次の専門演習1では、専門的な研究テーマをいかに掘り下げるかの方法論にも留意しながら、現実のメディア社会の現象を分析していく基礎段階である。3年次の専門演習2は、実際の調査や、専門文献の講読により講義科目の知識と実習科目のスキルを統合した研究を行う展開段階である。4年次の演習は、これを卒論の形で個別の作業としてまとめる、展開段階の最終ステージである。

b. シラバスの作成と活用状況

シラバスは、社会学部全体として統一した項目構成と分量によって、科目の目標と内容、成績評価の方法を記している。メディア社会学科では、それだけでなく、シラバスに関連させて、過年度のそれぞれの科目の試験問題と成績分布を公開し、学生に具体的な評価の目安と学修の目標を示すと同時に、教員との間に教育的な緊張感を醸成している。これにより、学生はシラバスの記述と参考書などの利用が学修にとって意味が大きいことを理解すると考えている。

c. 卒業要件単位数の量的配分

全学共通カリキュラム（以下「全カリ」と記す）は「総合」20単位、「言語」14単位の合計34単位である。また、専門教育科目は、必修科目＝10単位、選択必修科目Ⅰ＝12単位、選択必修科目Ⅱ＝8単位、及び選択科目＝60単位となっている。選択科目には、卒業論文12単位と、卒業研究4単位が含まれる。卒業には、このいずれかの単位を必要とする。この必修科目、選択必修科目、選択科目の配分は、基礎的な専門知識を確実に持たせると同時に、学生の個性的な研究テーマによる展開の余地を大きくすることを目的としている。なお、現代文化学科においては専門教育科目は、必修科目＝40単位、選択必修科目＝24単位、及び選択科目＝26単位となっている。この必修科目、選択必修科目、選択科目の配分の特徴は必修が重いことで、これは学科の教育目標にそった学科

固有の専門知識を確実に持たせることを意図しているが、同時に、学生の他学科、他学部履修を困難にしている。個々の学生の多様な学習ニーズに柔軟性を保障するために、今後カリキュラム改定を予定している。それにより、3学科とも共通した配分構造となる。

d. 全カリの位置付け

語学力の育成と幅広い科目履修により、学部での専門教育にとって非常に重要となっている。全カリの英語教育には、社会学科の学生が2年次以降接するであろう英語の社会学文献への親近感と読解力を養うことが期待される。また領域横断的の学問である社会学に必要な他の学問の知を学ぶ場として、全カリ総合科目を位置づけている。社会学的なアプローチに止まらない、広い視野と、総合的、批判的な眼で現象を捉える力が、現代文化学科の教育目標にとって不可欠であると捉えている。「立教科目」など、建学の精神にのっとった科目群は、大学帰属意識の向上に役立っている。また、上述した全カリが提供する広い視野と総合的、批判的な眼で現象を捉える力はメディア社会学科の教育目標にとって不可欠であり、また、メディアに携わる者に要求される高い倫理性を身につけるためにも不可欠であると位置付けている。

e. 基礎教育の位置付け

基礎教育は、大学での専門性の高い教育に向けて、問題意識を醸成することとともに、基礎的知識、思考法、文章力などのスキルを身につけ、高度な教育内容への理解力の基礎を形成を目指すものである。例えば、社会学科では1年次に、社会の中の多様な現実に出会い、そこで各自が問いを発見し、「研究」する姿勢を学ぶ導入教育を行っている。そのため、1年次の基礎演習は「Project based Learning」方式で実施している。そして1年次に「社会学原論」や「社会調査法」の科目を履修し、社会学の考え方や調べ方の基礎を学ぶ。

f. 導入教育実施の適切性

学科ごとに独自の工夫を重ねており、注目すべき成果を得ていると考えている。社会学科では、2006年度に1年次の基礎演習を「Project based Learning」方式で行い、演習で学生たち自ら研究した課題を合同発表会で発表してもらい、教員は、学生たちの潜在力の大きさを発見し、学生たちは研究の楽しさを身につけることができたといえる。現代文化学科では、1年次の基礎演習を重要な導入教育と位置づけている。その内容もゼミ毎に粗密が生じないように統一選定教材を使用している。また教材はそれぞれ専門の3領域にリンクした複数の基礎教材を選択し、専門教育に向けての基礎作りを行っている。基礎知識の獲得、読解力の向上に加えて、レジュメの作成など今後の大学生活に必要なスキルの獲得も重視している。2008年度からは、さらなる実質化を図るため専任教員が担当する予定である。メディア社会学科では基礎演習は、全員専任教員が担当し、その内容もゼミ毎に粗密が生じないように統一したプログラムの許に展開している。その内容は、情報検索技術、「V-Campus」によるマルチメディア教育利用、ディベートによる討議演習、新聞博物館など見学によるメディアの歴史と産業の理解、文献講読、感想レポートの執筆などからなっている。この導入教育は、学生の意欲の向上を含めて著しい効果を上げている。

一方で、初年次と2年次の検証から、講義系の科目の基礎から専門への接続性に問題があることが分かった。そのため、現在すべて2年次で開講している6科目の講義系選択必修科目の内、半分の3科目を、2008年度より1年次から履修できるように変更した。これにより、高度な内容をもつ専門選択科目を、基礎的知識を飛ばして聞いてしまう事が少なくなると思われる。

g. キャリア教育の実施状況、インターンシップ実施の適切性

学科により取り組みが異なる。社会学科ではインターンシップは実施していない。現代文化学科では3年次に学科独自のインターンシップを実施している。インターンシップ先は、学科の教育特徴に関連するNPO法人、行政機関、新聞社など公共性の高い業種にしぼっている。実施は夏休みの2週間だが、前後に行うオリエンテーションも通じて、学生は大学での学習とキャリアの繋がりを明確に認識するようになり、キャリア意識も高まっていることから、この制度は適切に機能していると考えられる。現在は希望者のみだが、今後はカリキュラム化も視野においている。メディア社会学科では3年次にメディア企業における、正規カリキュラムに組み込んだ形のインターンシップを実施する。これは主要なメディア企業において働くことを強く意識し、かつその現場を体験することにより、自らの学びの方向性を見つめ直す機会として考えている。

インターンシップ科目は、半期程度の時間数に相当する2単位（A）と通年科目の時間数に相当する長期インターンシップ（B）とに分かれている。

事前教育と事後指導を含め、インターンシップの時間数とその内容を精査して個別に単位認定を行う。

インターンシップ派遣は、開始から数年間は3年次生の10人に1人程度となるが、この講座は学科生全体の目標となると同時に、すべての学生が卒業後のキャリアを在学中から真剣に考える手懸かりとなると考えている。適切性の判定は、実施後に行い、成果が確認された場合は、派遣人数の拡大もあわせて検討する。

h. 履修科目（必修・選択）の量的配分の適切性と妥当性

社会学科では、必修科目は、講義系10単位と、演習系4単位を合わせ14単位である。社会の考え方や調べ方の基礎を学べる講義科目および研究する姿勢を学べる演習科目など導入教育に当たる科目を必修科目にしている。選択必修科目は、5領域のそれぞれに2あるいは3科目からなり、計11科目22単位となっている。選択科目は、講義系は5領域のそれぞれに5～6科目からなっており、計44科目88単位で、演習系は16単位（卒業研究選択の場合は4単位）である。現代文化学科では、必修科目＝40単位、選択必修科目＝24単位、及び選択科目＝26単位という比率は、かなり必修に傾いているきらいがある。先に述べたようにこれは学科の教育目標にそった学科固有の専門知識を確実に持たせることを意図したためだが、同時に、学生の他学科、他学部履修を困難にしている。個々の学生の多様な学習ニーズに柔軟性を保障するために、今後カリキュラムの弾力化を図る。メディア社会学科では、必修科目は、講義系8単位と、演習2単位であり、比較的少なく押さえている。また、選択必修科目は少人数で行う実習科目と演習科目（24単位展開中12単位選択）、さらに講義系選択必修科目（12単位中8単位選択）からなる。また、選択科目は各領域にほぼ12～14科目、合計47科目94単位からなっている。

これは、先にも記したとおり、学生が選択必修科目までの学修で関心をもったテーマを掘り下げることが可能な構造である。

i. 専任・兼任比率の適切性（教学条件）

社会学科では、必修科目と選択必修科目などのカリキュラムの基幹に当たる科目は専任が担当する。また演習も専任が担当する。現代文化学科では、必修科目、選択必修科目は原則専任が担当する。また、演習科目は基礎演習を除けば、専任が担当しているが、2008年度より基礎演習を専任教員に戻し、2年次の専門演習を専任と兼任がチームティーチングすることにした。これにより、専任教員がすべての学年の演習を担当することになり、総じて教育の基幹部分の継続性と恒常性が担保されている。メディア社会学科では、必修科目、選択必修科目は専任が担当する。また、演習科目は担当教員が研究休暇である場合などを除けば、専任が担当する。これらにより、教育の基幹部分の継続性と恒常性が担保されている。

j. 科目の単位計算方法の妥当性

演習科目は講義科目と同じく、半期2単位、通年4単位である。これは、演習科目が講義科目以上に事前事後の学習を不可欠としているからである。実習科目が講義科目と同等の単位構成になっている理由は、90時間（＝2単位分）とされる時間数が必要になるからである。即ち、授業時間30時間のほか、自習、課題作成等に毎週4時間、すなわち60時間程度を必要とする。

卒論は、360時間に対応する8単位である。これは、毎週の卒論指導により課される、先行研究を含む文献研究、調査、データ処理と分析、執筆に関わる総体の時間数から割り出している。

k. 専任・兼任比率の適切性（教学条件）

社会学科では、必修科目と選択必修科目などのカリキュラムの基幹に当たる科目は専任が担当する。また演習も専任が担当する。現代文化学科では、必修科目、選択必修科目は原則専任が担当する。また、演習科目は基礎演習を除けば、専任が担当しているが、2008年度より基礎演習を専任教員に戻し、2年次の専門演習を専任と兼任がチームティーチングすることにした。これにより、専任教員がすべての学年の演習を担当することになり、総じて教育の基幹部分の継続性と恒常性が担保されている。メディア社会学科では、必修科目、選択必修科目は専任が担当する。また、演習科目は担当教員が研究休暇である場合などを除けば、専任が担当する。これらにより、教育の基幹部分の継続性と恒常性が担保されている。

次期短期目標

a. カリキュラムの体系性

2006年度改革から学部として基礎科目群の学部共通化に着手したが、そのプラットフォーム化をさらに進める。また、必修、選択必修、選択科目の区分、演習科目の強化、学年配当など学科のカリキュラム構造を共通化してきている。学科の独自性を活かしつつ学部全体としても体系性のあるカリキュラムの整備をすすめる。

カリキュラムの内容面に関しては、社会学科は2006年度施行の新カリキュラムの完成を目的とする。現代文化学科は2008年度からは新カリキュラムに移行する。2006年度新設のメディア社会学科は完成年度への途上にある。各学科とも移行期にあるので、所期の目的が達成されるよう円滑な運営に努める。

b. シラバスの作成と活用状況

シラバスは、学部によって統一された項目構成と量的配分によって、各科目の目標と内容、成績評価方法等が記されている。それらの記述は、授業期間中随時参照させることにより、学生たちの活用を図っている。学科（メディア社会学科）によっては、試験問題と成績分布の公開についてその目的の周知を徹底し、学生による活用を促進する。

c. 卒業要件単位数の量的配分

2006年度入学者より各学科とも学部内他学科の講義系科目を32単位を上限に自学科の選択科目の卒業要件単位とする方式が始まっている。学科を超えての履修状況を把握し有効性を検討する基礎資料を得ていく。

2010年度からの全カリ言語の必修単位の削減（4単位減）への対応について、できるだけ早急に決定する。

d. 全カリの位置づけ

社会学的アプローチにとどまらず、広い視野に立って、総合的・批判的にものごとを捉える力の涵養を目指す。同時に「立教科目」など建学の精神に則り、立教生としての意識の向上に資する科目群の履修を促す。また学部の特設教育との一層の連携について検討し、各学科の共通領域科目との接点を重視して、学生に具体的な履修指導を行うように努める。

e. 基礎教育の位置づけ

基礎教育は、現代社会に関する問題意識を醸成するとともに、その解明のために基本的知識、思考方法、文章読解力並びに作成力といったスキルを身につけさせ、専門性の高い教育に向けた準備をさせるものである。各学科とも社会学や比較文化論、IT技術、情報科学、調査法の基礎知識の確実な習得に努める。

f. 導入教育実施の適切性

学科によって重視する科目や内容が異なるので、個別に記しておく。社会学科では、社会学原論 や社会調査法（1・2）、社会学データ実習、基礎演習等の導入的科目群について、3年次進級前に全学生が単位修得することを目指す。

現代文化学科では、1年次の「基礎演習」を重要な導入教育として位置づけ、用いられる教材もゼミ毎に粗密が生じないように統一選定教材とし、その内容も専門の4領域に密接にリンクしたものである。そうすることで基礎知識の獲得、読解力の向上、適切なレジユメの作成など、大学生活に必要なスキルの修得を重視しつつ、専門教育へ向けての基礎づくりを図っている。

メディア社会学科では、基礎演習については、専任教員による現在の担当比率を維持するとともに、担当者を増員してより細かい指導体制を可能にする。内容が情報検索技術、「V-Campus」によるマルチメディア教育利用、ディベートによる討議演習、文献講読、感想レポートの執筆など多岐にわたるため、全体的な統率ができる体制を強化する。講義系の科目の基礎から専門性への接続性をはかるため、現在すべて2年次で開講している6科目の講義系選択必修科目の内、半分の3科目について、2008年度より1年次から履修可能とし、基礎段階での専門性への意識を高める。

g. キャリア教育の実施状況、インターンシップ実施の適切性

社会学科では、キャリア教育やインターンシップは、大学全体で行われている科目や教育を引き続き活用する。現代文化学科では、3年次に学科の性格に関連するNPO法人、行政機関、新聞社など公共性の高い業種に絞って独自のインターンシップを実施しているが、さらにインターンシップ先を増やし、今後は正課化も視野に入れたい。メディア社会学科では、3年次に正課としてメディア企業におけるインターンシップを開始する。実施にあたっては、学生の意欲を高めることを重視し、ガイダンス、選考などのプロセスを確立し、質の高い学習姿勢を養うことを目標とする。事前と事後の面接から、履修者の傾向と実施効果を分析し、今後の教育プログラムに反映させる。適切性の判定は、実施後に行い、成果が確認された場合は、派遣人数の拡大もあわせて検討する。

h. 履修科目（必修・選択）の量的配分の適切性と妥当性

これも学科ごとに異なるので個別に記す。社会学科は、2006年度施行の新カリキュラムの完成をまち検証する。現代文化学科は、2007年度入学者まで必修への傾斜が顕著であったが、2008年度入学者からは必修単位を緩め、学生の学部内他学科及び他学部履修をより容易にし、個々の学生の多様なニーズに応えることを目指す。メディア社会学科は、完成年度前であり、また構想として適切なものと考えられるので、特に短期目標として改善する点はない。

i. 専任・兼任比率の適切性（教学条件）

どの学科も専任の比率が兼任を上回っており、社会学科では、全開講科目中、専任・兼任比率は約6.5対3.5であり、必修科目・選択必修科目となると8対2である。現代文化学科は、他学科や他学部の専任教員担当コマを兼任コマに算入しても50%を超えている。メディア社会学科は、まだ2年次までしか開講していないが、2008年度から専門演習1と専門演習2を同時開催とし、それぞれに専任と兼任が共同で担当することでよりきめ細かな指導体制とゼミ内容の充実をはかることにしている。いずれにしても専任、兼任の適正比率については、今後とも検討を続けるつもりである。

j. 科目の単位計算方法の妥当性

特に短期目標とする点はないが、単位計算の根拠を学生に周知させる。

k. 単位互換、単位認定方法の適切性

社会学部では、学部内他学科の講義系選択科目を、上限32単位まで卒業要件単位に算入できる。これにより学生は、自分の興味に応じた科目を学科を越えて系統立てて履修することが可能である。単位認定方法については、引き続き数値化された明確な評価方法をシラバスで明示する。

②教育方法と形態

実施活動

a. 授業形態の適切性

講義科目、実習科目、演習科目からなる。この構造により、知識に偏することなく、表現スキル、リサーチ力、総合力等をバランスよく身につけることを可能としている。

b. マルチメディアを活用した教育の実施状況と適切性

学科により多少の差があるが、積極的に活用の方向で取り組んでいる。社会科学では、授業によってV-CampusのCHORUSを活用したり、Visualmediaを活用したりして、授業を運営している。現代文化学科では、1年次の必修科目「情報科学」「社会調査実習」においてPCの使用スキルを徹底させている。教員も立教大学教室の充実したマルチメディア装備を活用して、授業をより分かりやすいものにするよう努力している。メディア社会学科においては、導入教育として、基礎演習の中で立教大学のV-campus内に設定されたCHORUSシステムを修得させ、各講義、演習において使っている。CHORUSシステムは、講義資料の配付、レポートの提出、ディスカッション、アンケートなど多様な機能を備えており、演習、講義での利用頻度が高くなっている。

また、立教大学の教室におけるマルチメディア装備は比較的高度であるので、ゲスト講師によるインターネットの閲覧を含む授業や、DVDを一部利用した授業なども多い。メディア社会学科の特性から、映像、音響、ネットなどの利用は今後ともさらに頻度が増してくると思われる。

c. 履修指導の適切性

各学科とも春に実施する年次ごとのガイダンスにおいて、履修指導をしている。またアカデミックアドバイザーが相談に訪れる学生に対し個別に履修指導をしている。また、メディア社会学科では、これらに加えて、現在、履修モデルをシラバスに組み入れ、学生のそれぞれの目的に合った履修の仕方、また、ゼミの目的に合った科目履修などを導く検討を行っている。また、履修モデルを生かした科目履修を促進するため、学生が、自らが準拠している履修モデルをゼミ選考時に申告させる等の方法を検討している。

d. オフィスアワー実施状況

オフィスアワーは、全専任教員が、学生に向けて明示しており、教員は当該時間に原則、研究室で待機している。しかしながら、学生の利用は必ずしも活発とはいえない。今後、学生への周知をさらに徹底するとともに、オフィスアワーの活用の具体的例などを示す必要がある。

e. 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

留年者および、留年まで至っていないが、単位修得が低い学生に対しては、アカデミックアドバイザーが呼び出して指導を行っている。しかし、留年者は既に何らかの職業に就いている場合などもあり、この呼びかけに応じないケースも少なくない。

f. アカデミックアドバイザー制度実施状況

全学生は、ゼミの教員あるいは、その他の専任教員がアカデミックアドバイザーとなっている。2006年度に、アカデミックアドバイザーが各年次の低単位取得者に個別面談を実施し、低単位取得者の状況を把握した。

g. 履修登録上限設定の適切性

1年次、2年次には1年に42単位（但し、前期、後期はそれぞれ30単位以内）、3年次は44単位（但し、前期、後期はそれぞれ30単位以内）、4年次には46単位（但し、前期、後期はそれぞれ30単位以内）を履修上限としている。

この上限数は比較的タイトであり、学生が4年間にわたり、無理なく学修できるように設定している。学生は、1週間に15科目以上を履修することができないので、週に4～5日、1日3～4科目を履修する形になる。一方、3～4年次に上限数を比較的ゆめめに設定しているので、3年編入生や、1～2年次に十分な履修ができていない学生でも、専門科目を多く履修することにより、所期の成果を上げることも可能である。

h. 成績評価法、成績評価基準の適切性

学科により取り組みに差がある。社会科学では、1年次の基礎演習や2年次の専門演習1は共通の運営方針や教育目標の下で実施しているので、成績評価基準を担当教員全員が話し合い、演習にはほぼ出席し、演習の目標を達成した学生にはA評価をすることになっている。こうした評価基準は学生の勉学意欲を高めているといえる。現代文化学科では、S,A,B,Cの成績分布基準は設けていないが、成績分布に例外的な逸脱は見受けられない。今後は科目間の成績基準のバラツキを回避するため、成績分布基準の導入も考える。

一方、メディア社会学科は精力的に取り組んできており、GPAの実効性を高めるため、また、科目間の成績基準のバラツキを抑えるために、成績分布の基準を定めている。これは、厳密な相対評価ではなく、あるべき基準として共有しているものである。

ちなみに、この基準では、 $S+A=30\%$ 、 $B=40\%$ 、 $C+D=30\%$ とし、変動許容範囲として、各区分±10%を標準とする。

これは各教員の成績評価を縛るものではないが、これを超えた場合は、学科から説明を求めるとしている。

また、メディア社会学科では、前述のように前年度の専門科目の試験問題と成績分布を公開している。これは学生に具体的な評価の実態を示すことにより、学修の目標を示すと同時に、教員との間に教育的な緊張感を醸成している。メディア社会学科ではこのような試みを、学科の教育における説明責任として捉えている。

i. 学生の質を検証・確保するための方法の適切性

学生の質の検証方法は学外からの評価の方法と、学内における評価の方法がある。全学科とも認定資格である社会調査士の資格取得が可能となっており、社会学の主要な部分である社会調査能力を確実なものにしていく。他に、現代文化学科では学外からの評価に関しては、インターンシップ受け入れ先、教育実習受け入れ先、在学留学先などがあるが、現状ではいずれも少数である。メディア社会学科はまた、学外からの評価に関しては、1. 学外の評価機関による水準評価として、「ニュース検定」(「日本ニュース時事能力検定協会」による検定試験)を毎年一度、1年～3年生の学生全員に受検させる。今後、TOEIC試験も同じように受検させることも検討している。2. 学外の協力者による評価として、インターンシップ派遣における、企業側選考がある。これは企業毎に、各大学からのエントリーが競争するので、この選考成績は重要な外部による学生評価である。

一方、学内の評価としては、社会学部では、卒論の口頭試問の複数制があげられる。卒論は、卒論指導担当教員だけが行うのではなく、原則として2名の教員が読み、複数の教員による口頭試問を行う。したがって、卒論の水準は学科の中で共有化されると同時に、学生の質も検証される。

次期短期目標

- a. 授業形態の適切性 講義科目と演習科目という構成により、学生は知識に偏ることなく、社会的な構想力や想像力、表現スキル、分析力、判断力等をバランスよく身につけることができる。今後はさらに、基礎演習や講義の課題図書に関連した講演会の開催や多様なゲストスピーカーによるオムニバス形式の授業をよりいっそう充実させ、基礎的かつ実際の・応用的な知識の養成に努める。
- b. マルチメディアを活用した教育の実施状況と適切性 各学科とも1年次の必修科目、「情報科学」、「社会調査法」において、PCの利用スキルを徹底指導している。また学科(メディア社会学科)によっては、V-campus内に設定されたCHORUSシステムの利用が基礎演習での指導により定着している特長を生かし、演習や必修科目だけでなく、より多くの講義科目についての利用も促進させ、課題の提出などにより、多様な評価軸を設けられるように努める。教員も、各教室のマルチメディア設備を活用して、授業をよりわかりやすく興味深いものにするようさらに努力する。
- c. 履修指導の適切性 各学科とも、学年毎のオリエンテーションによる履修指導、専門演習選考ガイダンス、4年次生には卒業論文・卒業研究指導ガイダンス等を適宜実施しており、この他にも随時アカデミックアドバイザーが個別に相談・対応している。学科(メディア社会学科)によっては、選考ガイダンス時に履修モデルを示し、選考書類で履修状況及び計画について申告させるなど、学生にそれぞれの演習について必要な履修内容を提示するとともに、各自の履修の現状について意識をさせる所もある。同じくメディア社会学科では、専門演習を専任と兼任が2名で共同担当することで、各学生の履修指導をより徹底させている。カリキュラムの完成年度に向けてこうした現状の取り組みの効果について検討していく。
- d. オフィスアワー実施状況 全専任教員が、学生に明示した当該時間に、原則的に研究室で待機している。しかしながら、学生の利用は活発とは言えず、今後は学生への周知をさらに徹底させると同時に、学科ホームページに一覧を掲載して確認しやすくするなど、周知を徹底させる。またオフィスアワーの具体的な活用例などを示すことも考えたい。
- e. 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性 留年生に対しては、その理由の理解につとめ、ズルズルと留年を重ねないように、アカデミックアドバイザーやゼミ担当教員が注意している。また留年してからでは遅い場合もあり、低単位取得者に対しても個別に連絡して、アカデミックアドバイザーやゼミ担当教員による面談を実施しており、この体制は今後も維持する。
- f. アカデミックアドバイザー制度実施状況 全学生について、ゼミ担当教員ないしその他の専任教員がアカデミックアドバイザーとして、個別の面談等にに応じている。利用状況は活発とはいえないので、講義や演習を通して制度の存在を紹介していく。
- g. 履修登録上限設定の適切性 学科によって異なるので、個別に述べる。社会学部は、2006年度施行の新カリキュラムの完成をまち検証する。現代文化学科は、2007年度入学者までは、必修科目が40単位、選択必修科目が24単位と多かったために、2年次生についてのみ選択科目履修上限を8単位以下と限定していたが、2008年度入学者からの履修単位数の改定により、この制限は撤廃される。メディア社会学科は、完成年度前であり、また構想として適切なものと考えられるので、特に短期目標として改善する点はない。
- h. 成績評価法、成績評価基準の適切性 学科によって成績分布基準を提示している学科とそうでない学科に分かれるが、今後は科目間の成績のばらつきを回避するために、学部全体で成績分布基準の導入も検討したい。

i. 学生の質を検証・確保するための方法の適切性

検証方法には、学外からのものと学内におけるものがある。学外からの評価では、インターンシップ受け入れ先、教育実習受け入れ先、在学留学先などがあるが、いずれも少数であり、今後は必要に応じて増やすことが課題となる。社会調査士資格認定等は、これからの増加などが見込まれる。学内の評価としては、基礎演習終了時のゼミ合同発表会や、卒業論文口述試験時の複数教員による相互評価など、評価・検証の場を引き続き確保する。卒論は指導担当教員1名のみならず、原則として2名の教員が読み、複数の教員による口頭試問が行われているので、卒論の水準が学部として共有されると同時に、学生の質も検証される。

③国際化への基本方針

実施活動

a. 国際交流推進に関する基本方針の適切性

国際交流の促進は社会学部にとって教員、学生の両レベルで重要度を増しており、各学科でその視点を取り入れる努力をしている。現代文化学科の場合、多文化領域では国際理解を促進する科目群が設定されているし、環境、都市領域もすべてグローバルな視点から授業が展開されている。在学留学制度や、韓国のリーダーシップフォーラムなどへの積極的応募、参加を学生に呼びかけている。具体的な国際交流プログラムは検討中の段階である。メディア社会学科では、メディアのグローバル化に対応した、教育として、英語による「外国ジャーナリズム研究」などの科目があるが、具体的な国際交流プログラムは検討中の段階である。

b. 国際的な教育研究の交流活性化の適切性

個別の教員がそれぞれアメリカ、イギリス、オーストラリア、韓国の研究者との共同研究や交流など活発に進めている。その成果の一部は立教大学の開催された「人の移動と文化変容国際シンポジウム」で発表された。メディア社会学科の関連では 2007年度秋に、韓国の延世大学との研究交流が持たれる。会場は立教大学であり、プログラムは3日間に渡るシンポジウム、研究発表などからなる。これは大学院レベルでの研究交流である。

c. 海外の大学との学生交流協定の位置付けの適切性

社会学部は2007年度ソウル市立大学との間で学部間協定を締結し学生の相互留学および教員の相互交流を実施することになった。

次期短期目標

a. 国際交流推進に関する基本方針の適切性

学部全体として、グローバリゼーションのもとで国際交流について積極的な取組みをしている。なかでも現代文化学科の「グローバル化とエスニシティ」領域では、国際理解を促進する科目群が設定されているほか、「環境とエコロジー」領域や「都市とコミュニティ」領域においても、グローバルな視点から授業が展開されている。学部内では、在学留学制度や韓国でのリーダーシップ・フォーラムなどへの積極的な応募・参加を学生に呼びかける。社会学科やメディア社会学科も、具体的な国際交流プログラムの実施を目標に、すでに実施している他学部・他学科の情報を収集し、実施方法について検討を行う。

b. 国際的な教育研究の交流活性化の適切性

学部全体で個々の教員が、欧米や豪州、さらにアジア諸地域の研究者たちと積極的に交流や共同研究を進めている。今後は、これらの成果を公表する機会の設定に努める。また国際的な講演会やシンポジウム、大学院レベルでの研究交流会などの場を学部生にも公開して出席を促すようにし、学部スタッフの研究及び学習内容の国際性を理解させるように努める。

c. 海外の大学との学生交流協定の位置付けの適切性

学部生、大学院生の相互交換を目的に、2007年度に韓国のソウル市立大学と学部間協定を締結した。実施初年度となる2008年度は社会学部から1名を派遣し、ソウル市立大から2名の学生を受け入れる。この協定の定着と他の協定先の検討を続ける。

教育内容・方法等（大学院）

①教育課程の内容

実施活動

教育課程と理念・目的並びに学校教育法65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連性

社会学研究科は、社会学を基盤とした理論的・実証的な研究方法を習得するとともに、社会における具体的な問題解決に資する実践的な思考方法を訓練することを、教員による講義・演習と学生の自主的研究を軸とした教育課程によって行うことにより、高

度な職業人および第一線の研究者を養成しており、学校教育法第65条にいう「大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」という大学院の目的と合致している。前期課程では、大学院設置基準第3条1項概要に、「広い視野にたつて精深な学識を授け」られるよう、6つの研究領域で専門性の高い教育を行うとともに、領域横断的な教育研究を促すことで学生の広い視野の涵養に努めており、これは、「専門分野における研究能力」、および「高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力」を養うことに寄与しており、修了者が後期課程進学者および高度専門職業人として活躍していることから、この目的に合致する。後期課程は、大学院設置基準第4条第1項にいう「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行う」ことを、博士論文の作成を目的とする一連の教育課程によって追求しており、「高度な専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という目的は、これまでの学位取得者、研究に従事する修了生を見れば十分に果たしている。

大学院設置基準第3条第1項の修士課程の目的への適合性

前期課程では、大学院設置基準第3条1項がいうように、「広い視野にたつて精深な学識を授け」られるよう、6つの研究領域で専門性の高い教育を行うとともに、領域横断的な教育研究を促すことで学生の広い視野の涵養に努めており、これは、「専門分野における研究能力」、および「高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力」を養うことに寄与しており、修了者が後期課程進学者および高度専門職業人として活躍していることから、この目的に合致する。(前項と同文)

大学院設置基準第4条第1項博士課程の目的への適合性

後期課程は、大学院設置基準第4条第1項にいう「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行う」ことを、博士論文の作成を目的とする一連の教育課程によって追求しており、「高度な専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という目的は、これまでの学位取得者、研究に従事する修了生を見れば十分に果たしている。(前々項と同文)

当該学部の学士課程における教育内容との接合性および両者の関係

社会学部は社会学科、現代文化学科、メディア社会学科の3学科体制をとっているが、全学科が社会学を基盤にした教育内容をもっており、そこで身につけた社会的な知識と発想、とくに社会学理論と社会調査法が、大学院教育においても前提となり、発展的に展開されている。また、大学院の各研究領域は、社会、都市、コミュニケーションには学部の複数の学科の教員が、政策、文化、メディアにはそれぞれ一学科の教員が所属する形をとっており、教育研究内容を中心に考えた学部学科との関係が構築されている。

修士課程と博士課程における教育内容の接合性および両者の関係

博士課程前期課程と後期課程の関係は、前期から後期への進学者が前期修了生の過半を占め、大学院運営委員会での教育内容の検討・意思決定なども課程を区別せず連携をとって行われており、密接な関係にある。前期課程は単位制をとっており、後期課程は授業を履修しても単位が出ることはないが、前期で開講される科目に後期課程大学院生が出席することも多く、修士論文報告会に後期課程院生、後期課程院生例会に前期課程院生が参加するなど、相互に刺激を与え合う関係にある。また、前期課程は修士論文、後期課程は博士論文を作成することを最終目的とするが、それぞれの段階で必要な教育内容を一貫して教授できる指導体制が前期・後期ともとられている。

課程博士課程における教育システム・プロセスの適切性

後期課程においては、指導教授と副指導教授のもと、博士論文作成に向けた研究指導が行われている。後期はその専門性から、所属研究領域の他の教員の指導を受けることも重要であり、同時に他領域の教員からの助言を受けることも研究科全体として自由になされている。年度末には、その年度での刊行論文、学会発表などの実績と研究内容をまとめた年度業績報告書を指導教授・副指導教授に提出し、研究の進展がチェックされる。また、月例で行われる院生例会では、複数の後期課程院生がそのときに取り組んでいる研究内容と博士論文の構想と進展状況を報告し、指導教授・副指導教授・後期課程主任をはじめとする大学院教員、他の大学院生からコメントを受け、討論することによって、研究の進捗が図られる。課程博士論文の提出については、厳密に規定された業績内規をクリアする必要があり、予備審査会、本審査においてもより高水準の博士論文とするために修正するべき点を指摘して、それを満たすことを合格の要件とするなど、教育上の最終プロセスとしての性格が与えられている。

国内外の大学等と実施している単位互換方法の適切性

社会学専攻は、首都圏の23大学（国立4校、公立1校、私立18校）の社会学系大学院、および聖路加看護大学大学院看護学研究所と単位互換協定を結んでいる。現状では、2006年度には他大学院から立教大学へ5名7科目、2007年度には立教大学から他大学院へ1名2科目、他大学院から立教大学へ3名5科目、という交流実績を挙げており、一定の成果を上げている。

国内外の大学等と実施している単位認定方法の適切性

単位互換制度における単位認定は、立教大学大学院に所属する院生と同じ基準でなされており、適切なものである。

社会人学生、外国人留学生等への教育課程編成、教育研究指導への配慮

社会人学生、外国人留学生は、前期課程入試において「社会学」が免除されており、入学時の社会学の専門知識にかんして配慮が必要とも考えられるが、各研究領域で基礎的な知識を教授する「基礎論」が設けられているため、研究科として特段の対応を行うことはしていない。外国人留学生の日本語能力のフォローアップに関しては、チューター制度によって対応を行っている。

社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況

社会学研究科では、大学院教育を「生涯学習」とは位置づけておらず、これに対応した教育研究は実施していない。

次期短期目標

教育課程と理念・目的並びに学校教育法65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連性

社会学研究科は、学校教育法第65条でいう、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」という大学院の目的と合致して運営されており、これを維持・高度化する。前期課程では、大学院設置基準第3条1項概要に、「広い視野にたって精深な学識を授け」られるよう、2008年度以降に6つの研究領域の「基礎論」からの授業展開、および専門社会調査士科目の科目内容を点検し、「専門分野における研究能力」、および「高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力」をより高い水準で達成できるようにする。後期課程は、大学院設置基準第4条第1項にいう「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行う」ことを博士論文の作成を軸とする教育課程によって追求しているが、2006～2007年度に行った博士論文審査体制の整備、教育課程の改革の上に立って、各年次での研究指導体制を点検・整備するなど高度な能力を身につけた学生をより多く輩出する方途について検討する。

当該学部の学士課程における教育内容との接合性および両者の関係

社会学部と社会学研究科の教育内容は、従来も接合しており、それぞれの教育内容の改革を連携をとりながら進めていく。現状では、前期課程は社会学部卒業生よりも他大学卒業生の入学が多く、学部卒業生が大学院により多く進学するためのシステム構築を学部と協議していく。

修士課程と博士課程における教育内容の接合性および両者の関係

博士課程前期課程と後期課程の教育内容は、修士論文、博士論文という教育目標の差異はあるものの、従来から授業履修、教育内容の検討、意思決定、学生間関係など密接な関係をとっており、この関係を維持する。

課程博士課程における教育システム・プロセスの適切性

後期課程においては、指導教授と副指導教授により博士論文作成に向けた研究指導が行われており、年度末に年度業績報告書が指導教授・副指導教授に提出されることでその年度の研究が認定される体制をとってきたが、2008年度以降、この体制についての点検を行う。また、2006～2007年度に大幅に整備された博士論文予備審査会、博士論文審査のプロセスについても、つねに点検を行い、必要があれば改善を行う。

国内外の大学等と実施している単位互換方法の適切性

社会学専攻は首都圏の23大学（国立4校、公立1校、私立18校）の社会学系大学院、および聖路加看護大学大学院看護学研究科と単位互換協定を結んでおり、この制度を維持する。

国内外の大学等と実施している単位認定方法の適切性

単位互換制度における単位認定は、立教大学大学院に所属する院生と同じ基準で適切になされており、これを維持する。

社会人学生、外国人留学生等への教育課程編成、教育研究指導への配慮

社会人学生、外国人留学生は、前期課程入試において「社会学」が免除されており、入学時の社会学の専門知識にかんして配慮については各研究領域「基礎論」が対応するものとの位置づけだが、2008年度以降の「基礎論」の点検のなかで社会人・外国人への対応についても検討を行う。

社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況

社会学研究科では、大学院教育を「生涯学習」とは位置づけておらず、これに対応した教育研究は実施していない。

②教育研究指導の方法と形態

実施活動

a. 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

前期課程では、入学時に所属研究領域を確定し、その領域の「基礎論」を必修科目として学問的基礎の修得を課するとともに、自領域以外の「基礎論」1科目も必修科目として、自己の専門に閉じこもらない広い学問的基盤を身につけることを要求している。また、専門社会調査士資格に対応した社会調査系科目を毎年度3科目開講し、このうち1科目を履修することを修了要件としており、調査法を身につけることを研究の基礎と考えている。選択科目は22単位以上の履修を必要とするが、これも所属領域から6単位以上、他領域から単位以上を修了要件とし、自領域の深い専門性と、それ以外の領域への広い視野を涵養することを目指している。修士論文は、所属領域の指導教授による1・2年次の指導演習を中心に作成されるが、2年次11月には論文の仮提出が行われ、ここで副査による指導が行われることになる。また修士論文の審査は指導教授（主査）と11月に指導を行う副査に加え、もう1名の副査により査読・面接がなされるが、副査の指名は大学院運営委員会・研究科委員会によって審議され、うち1名は他領域の教員を原則とするなど、審査の厳密さと他の専門領域にも通用する論文の質の確保が目指されている。後期課程については、①の「課程博士課程における教育システム・プロセスの適切性」において記述したとおりである。

b. 学生に対する履修指導の適切性

上記の「教育課程の展開」で記述したように、前期課程の修了要件の制度設計のなかで、自らの専門領域を「基礎論」からはじめ深く修得すること、および他の領域について広く関心を広げることが要求されており、学生はこの制度と精神にしたがって科目履修を行っており、各指導教授からの履修指導もこれを前提にしながら、個々の学生の関心と能力に対応して行われている。

次期短期目標

a. 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

前期課程では、上記のように、各領域「基礎論」からの授業展開、専門社会調査士科目の点検が2008～2009年度の課題となる。また、修士論文作成については、入学時に確定する所属領域の指導教授（主査）による指導、2年次7月に研究内容に基づき大学院運営委員会・研究科委員会の審議によって決定される副査による指導体制が生まれ、これに1名の副査を加えた3名による査読・面接による客観的な審査がなされているが、これを維持するとともに、必要な点検を行う。後期課程では、主指導教授・副指導教授により博士論文作成に向けた研究指導が行われており、年度末に年度業績報告書が指導教授・副指導教授に提出されることでその年度の研究が認定される体制をとってきたが、2008年度以降この点検を行う。また、2006～2007年度に大幅に整備された博士論文予備審査、本審査のプロセスについても、つねに点検し、必要があれば改善を行う。

b. 学生に対する履修指導の適切性

従来、入学時・進級時のガイダンスで教育課程を説明し、学生に履修科目を選択させ、個々の指導教授が履修指導にあたってきたが、ガイダンス内容の点検を行うなど、より組織的な履修指導を検討する。

③国際化への基本方針

実施活動

a. 国際化レベルへの対応と国際教育の推進に関する基本方針の明確化の状況

国際化について、留学生の受け入れは2007年度は前期2名、後期9名が在籍しており、在籍生の派遣留学は該当者がいない。また、下記のようにソウル市立大学校都市科学大学との学部間交流（交換）協定締結など、国際化への積極的な方向性は確認されているが、明確な基本方針の策定は現在まで行っていない。

b. 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

2007年度よりソウル市立大学校都市科学大学との学部間交流（交換）協定を締結し、2008年度からの学部レベル・大学院レベルでの学生の交換や、研究交流の推進を行うことが進められている。

次期短期目標

a. 国際化レベルへの対応と国際教育の推進に関する基本方針の明確化の状況

留学生の受け入れは2007年度前期課程に3名、後期課程に7名が在籍しており、博士論文を提出した者も含まれる。在籍生の派遣留学は該当者がいないが、国際化への積極的な方向性は確認されている。海外からの社会学者の招聘講演など、大学院生への情報提供を進めてきた。大学院レベルでの基本方針を現在検討中であり、国際的な研究交流の充実に向けた明確な基本方針の設定をこれからの課題としている。

b. 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

ソウル市立大学校都市科学大学との学部間交流（交換）協定締結によって、2008年度は、2名の学生を受け入れ、1名の学生を送るかたちで、学部間の交流が始まったばかりである。しかし、既に2007年度11月にソウル市立大学校都市科学大学のスタッフ2

名を招聘して、研究プロジェクトの可能性を検討した。今後は、共同研究プロジェクトや共同会議の開催などを通して情報交換を進めたい。国際的な協働によるプロジェクトに大学院生がかかわるような研究環境を整えることを目標にしている。

④学位授与・課程修了の認定

実施活動

a. 学位の授与状況と授与方針・基準の適切性

社会学専攻については2001年度以降毎年度1名ずつ課程博士の学位授与を行っており、論文博士は2003年度1名、2004年度1名、2005年度1名、2006年度1名の学位授与となっている。課程博士の学位授与については、課程博士論文の提出については、厳密に規定された業績内規をクリアする必要がある、予備審査会、本審査においてもより高水準の博士論文とするために修正すべき点を指摘して、それを満たすことを合格の要件とするなど、厳密な基準が設けられている。論文博士については、受理審査会において博士論文に値する水準であるかを厳密に審査し、本審査に付せられることになる。

b. 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

本専攻の博士論文審査においては、5名の審査委員による審査委員会が構成され、うち1名以上を必ず研究科外部からの審査委員を含むことで、審査の透明性と専門性を高めている。2007年4月以降は、従来本提出以降修正を不可としていた審査方式を、審査委員からの修正の指摘に応じて十分な水準にまで修正がなされてはじめて合格とする方式に改め、審査による指摘を実質的に反映できるようにするとともに、合格の水準を高度化する措置を導入した。これは、修正不可であることによって本提出までにいたずらに時間をかけなければならなかったこれまでの制度の不合理性を是正し、複数の審査委員の目を通して的確な修正を指示することで最終的な論文の質を高めるとともに、実質的に在学期間の3年間で論文提出を可能にする措置でもあり、審査の透明性・客観性は大きく高まったと考えられる。また、2008年度より、予備審査会を3名以上の予備審査委員による非公開で修正を課す予備審査に改め、この段階での論文の提出の可否についての審査基準を厳密化するとともに、従来この段階で行われていた公開の審査機会を最終試験直前の公聴会へと改め、学位審査の最終段階で公開することによって、透明性・客観性をいっそう高めることとした。

次期短期目標

a. 学位の授与状況と授与方針・基準の適切性

社会学専攻については2001年度以降毎年度1名ずつ課程博士の学位授与、論文博士は2003年度以降1名ずつの学位授与となっている。課程博士の学位授与については、教育課程・審査方式の整備にともない、2008年度・2009年度とも複数名の学位授与を目標とする。また授与方針・基準については、従来、課程博士論文の提出には論文刊行、学会発表などをポイント化した業績内規をクリアする必要があったが、2006～2007年度には、本提出前の予備審査・本審査を、より高水準の博士論文とするために修正すべき点を指摘してそれを満たすことを合格の要件とするという変更を行って、より厳密な審査体制としており、2008年度以降もこれを運用していく。論文博士については、受理審査会において博士論文に値する水準であるかを厳密に審査し、本審査に付せられることになるが、これらの基準を今後も維持していく。

b. 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

本専攻の博士論文審査は慣例として、5名の審査委員による審査委員会が構成され、うち1名以上を必ず研究科外部からの審査委員を含むことで、審査の透明性と専門性を高めている。2007年4月以降は、従来本提出以降修正を不可としていた審査方式を、審査委員からの修正の指摘に応じて十分な水準にまで修正がなされてはじめて合格とする方式に改め、審査による指摘を実質的に反映できるようにするとともに、合格の水準を高度化する措置を導入した。これに加えて2008年度より、予備審査を3名以上の予備審査委員による非公開で修正を課す方式に改め、この段階での論文の提出の可否についての審査基準を厳密化するとともに、従来この段階で行われていた公開の審査機会を最終試験直前の公聴会へと改め、学位審査の最終段階で公開することによって、透明性・客観性をさらに高める措置を実施する。

教育改善への組織的な取り組み（大学）

①FDへの取り組み

実施活動

a. FD活動状況とその有効性

学部にFD委員会を常設し、授業評価アンケートの活用方法、メディア社会学科が先駆的に実施している成績分布や試験問題の公表が当初の目的にかなったものであるかどうかを継続的に検討している。2007年度からの活動であるが、今後、本委員会の活

動を充実させていく。

b. 学生による授業評価の活用状況

上記のFD委員会が具体的な検討を行っている。

c. FD活動の組織的取組状況の適切性

FD委員会は各学科の教員で構成されており、同委員会は学科での議論および学部長の指示により教授会に対して報告、提言をするよう位置づけられている。

次期短期目標

a. FD活動状況とその有効性

2007年度に学部内にFD委員会を設置したので、その具体的活動を強化する。学科（メディア社会学科）によっては新たな試みとして、成績評価の分布の標準化を進めている。厳格な相対評価ではなく、教員の授業展開と方針にも考慮しながら、各評価が一定の基準の範囲におさまるよう求めている。所期の目的に照らしての検討を進める。

b. 学生による授業評価の活用状況

授業評価アンケートに対して、教員は必ず意見を書くので、それを通して学生の評価に対し如何なる対応をとっているかが明確になっている。今後、学生評価を教員個人の授業改善に積極的に活用するほか、教員間でも意見交換の場を設定するなど、活用方法を工夫していく。

c. FD活動の組織的取組状況の適切性

学部内の当該委員会が中心となる形で展開していく。

②教育効果の測定

実施活動

卒業生の進路状況

社会学科の卒業生の就職先として多い業種は、マスコミ・教育・サービス業、製造業、卸・小売業、金融・保険業の順となっている。現代文化学科は、まだ2回しか卒業生を出していないが、ジャンルでいえば、マスコミ、教育、サービス関連への就業者が3割強で最も多く、他学部異なる特徴である。就職率も9割を超え順調である。一方、2006年度開設のメディア社会学科は、まだ卒業生を出していないので、検証できない。

次期短期目標

a. 教育効果測定方法の適切性

教育効果測定の第一の方法は成績評価であり、基本的には、全学的取組みによっているが、メディア社会学科では、これまで評価が、教員個人の裁量に任されて透明性、客観性に欠けていた点を反省し、科目毎の成績分布を公表している。また同学科では、ニュース検定など外部試験を受けさせることにより、学生の実際の学力を測定している。メディア企業へのインターンシップも、これらと関連して学生への教育効果を、外部から得る機会ととらえている。今後は、他の学科でも成績評価の方法の検討が課題となる。

b. 教育効果測定への取組みの積極性

全学的な取組みによっている。

c. 卒業生の進路状況

社会学科以外は、現代文化学科がまだ2期生までであり、メディア社会学科はまだ卒業生を出していない。学部全体ではこれまでのようにマスコミ・教育・サービス、製造業、卸・小売業、金融・保険関係への強みを堅持し、同時に、進路未定者の比率の減少を目指したい。また、卒後進路として、大学院進学についても早い学年次から情報提供に努める。

教育改善への組織的な取組み（大学院）

①FDへの取組み

実施活動

a. 教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取組み状況

2. ③「組織体制の適切性と妥当性」で記したように、2006年度の大学院活性化ワーキンググループ、2007年度からの大学院運

営委員会が現状の教育課題を検討して改善策を提案しており、とくにFDという名称を冠していないが、実質的なFD活動を行う組織として機能している。また、各研究領域でも基礎論の授業内容などをめぐって検討を行っており、研究領域の専任教員が教育改善の最小の単位となっている。

b. 学生による授業評価の導入状況

学生による授業評価は制度としては導入していないが、大学院運営委員会と大学院自治会代表との教育プログラムについての協議などの機会に、院生のニーズや授業への満足・不満などを聴取している。

次期短期目標

a. 教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

2007年度からの大学院運営委員会が現状の教育課題を検討して改善策を提案し、実質的なFD活動を行う組織として機能しており、この機能を2008年度以降も維持・高度化していく。上記の各研究領域「基礎論」の授業内容などをめぐって、領域単位でも教育の点検を行う。

b. 学生による授業評価の導入状況

これまで学生による授業評価を制度としては導入していないが、学生が大学院の授業をどう評価しているかの意見を徴する機会について検討する。2008年度より、学生が学外の講師の招聘を希望・申請することで授業を開設する「社会学特別講座」を新設するが、この申請が院生のニーズや既存の授業への評価を聴取できる機会となり、このような制度の拡充を検討する。

②教育効果の測定

実施活動

a. 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

教育・研究指導の効果を測定する方法も、現状では特に制度化しておらず、院生の論文の水準など研究パフォーマンスがその指標となっている。

b. 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

学生の資質向上を検証する機会としては、前期課程の修士論文構想報告会（7月）、修士論文報告会（2月）、後期課程の院生例会、年度末の研究業績報告書などがあり、個々に作成される論文もその機会となる。ただ、これらは「成績評価」という形には直結しておらず、修士論文・博士論文の水準を向上させるための教育プログラムの一環と位置づけられている。

次期短期目標

a. 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

教育・研究指導の効果を測定する方法は、前期課程の修士論文構想報告会（7月）、修士論文報告会（2月）、後期課程の院生例会、年度末の研究業績報告書、個々の院生が執筆した論文の水準そのものの評価、などによるが、これらを研究科全体で共有する。また、修士論文・博士論文の審査の厳正化と高度化、および2007年度より大学院紀要の審査制度を従来の主指導教授による審査から、主指導教授以外の教員1名と他の院生1名による審査とし、修正期間を延長して水準を上げられるように変更しており、2008年度以降もこれらの測定方法を点検していく。

b. 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

成績評価は、各授業での評価、指導演習などその年次の研究への評価、修士論文・博士論文への評価として与えられるが、前期課程の修士論文、後期課程の年次の研究への評価、博士論文への評価は複数の教員による協議によってなされており、こうした透明性の高い評価法を維持する。各授業の評価についても、点検を行う。

学生の受入（大学）

①入学者受入方針

実施活動

大学案内、学部案内、学部・学科のHPにて、大学の教育理念を社会学部の教育と関連させて説明している。社会正義、公正などの視点にたち、複雑化する社会現象を総合的、分析的に理解でき、問題解決に向けて具体的な提案のできる能力の養成を教育目標として明示している。

次期短期目標

一般入試、自由選抜入試、推薦入学等の多様な入学機会を活用し、幅広い人材や個性をもった入学者の受け入れに努める。

②学生募集方法**実施活動**

自由選抜入試（文科系とスポーツ系）、外国人、帰国生、首都圏以外の地域を対象にした指定校推薦入学、関係校推薦入学、アスリート選抜入試など、入試の多様化により一般入試以外の入試経路でそれぞれに特色ある学生を募集している。多様な学生の存在は相互に影響を与えることでゼミなどの教育環境の活性化につながるだけでなく、社会を生きる多様な他者の理解を重視する社会学部にとって重要な意味も持っている。

次期短期目標

基本的には全学的な取り組みによる。

③入学者選抜方法**実施活動**

一般入試（個別学部日程、全学部日程）、大学入試センター試験利用入試、自由選抜入試、帰国生入試、外国人入試、関係校推薦入試、指定校推薦入試など、多様な方法により選抜を行っている。

次期短期目標

a. 入学者選抜方法の種類と適切性

一般入試（個別学部日程及び全学部日程）、大学入試センター試験利用入試、自由選抜入試、帰国生入試、外国人留学生入試、関係校推薦入学、指定校推薦入学、3年編入学試験など、多様な方法により引き続き選抜を行う予定である。中には見直しの必要なものもあるので、各選抜方法の適切さについては検討を行い、学部として今後の存続について判断していく。

b. 入試実施体制の適切性

全学的な取り組みによる。

c. 選抜基準の透明性

一般入試（個別学部日程及び全学部日程）や大学入試センター試験利用入試の選抜は、得点順にきわめて明白である。自由選抜入試には、スポーツ方式も含まれているので、選抜基準の透明性には特段の注意が払われている。すなわち、第1次の書類選考では、推薦理由とされる活動成績等を中心に選考するが、その選考合格者に対して、活動成績等とは全く独立に第2次試験を筆記形式で行い、氏名を伏せて採点し、最終的な合否判定を行う。一定の学力水準を確保する現行方法を維持する。

d. 入試問題検証システム実施状況

全学的な取り組みによる。

e. 推薦入学における高校との関係の適切性

各学科とも定期的に、推薦依頼校の見直しを進める。社会学科では、2008年度より、新規推薦指定校のうち一定期間継続して学生の推薦がなかった高校に対しては、指定を見直す方針であり、現代文化学科も同じような措置をとっている。メディア社会学科でも指定校推薦において在籍学生の成績上位者の出身校を中心に行う取り組みを2008年度入学者から行った。この方法は高校に対しても透明性が高い方法であり定着を目指す。

④定員管理**実施活動**

定員管理に関しては、現在適切に行われている。

次期短期目標

在籍学生比率、入学定員超過率 2006年度から社会学部の3学科が定員145名になった。社会学科と現代文化学科は、同年度以前の110名定員のときを含めて、入学者が定員をやや超過している。メディア社会学科は、設置2年目であり、初年度は、145名の1

学年定員に対して、入学在籍者が多かったが、2007年度入学在籍者は146名ではば、定員どおりである。今後とも、入学定員超過率の是正に向けて努力を続け、各学科とも有意な学生を確保していく。

⑤編入学者、退学者

実施活動

退学者の状況に関しては、所属ゼミの教員が一定の経過観察と指導を行っている。

3年編入は、「若干名」という形で行っており、試験と面接により適切な学力と学科への希望理由、意欲が明確な学生を選定している。

次期短期目標

学部全体の退学者は、05年度より06年度はかなり少なくなっている。今後とも退学者の減少に努めたい。退学者については、逐次、教授会に報告し把握している。1年次と上級生では退学の理由が異なり、1年次では進路変更が、上級生では勉学の意志の喪失が多い。編入学者・転科・転部学生に関しては、担当教員を中心に把握している。3年次編入学者に関しては、若干名という形で募集しているが、編入学制度に関しては存続に否定的な答申が2006年度に学部ワーキンググループから出されており、この方向で検討を進める。

学生の受入（大学院）

①入学者受入方針

実施活動

前期課程は、後期課程に進学し研究職をめざす人材を育成するとともに、社会的な視点と専門知識を身につけてメディア、教育、福祉といった分野で一般企業、自治体、NPOなどで専門職業人として活躍する人材の育成も目的としており、一般学生には「英語」「専門論文」「社会学」の筆記試験と研究計画に基づく口述試験、社会人・外国人には「社会学」以外の同様の試験を課し、社会学を基盤に3年間の研究に堪える基礎知識、研究意欲、研究能力をもった学生を受け入れることとする。後期課程は、博士論文を作成する過程で研究者となるためのトレーニングを行い、大学や研究所で研究職として職責を果たす能力をもつ人材を育成することを目的とし、「外国語」の筆記試験と修士論文と研究計画に基づく口述試験により、3年間で博士論文を作成し、研究者となることができる資質をもつかどうかを判定して受け入れることとする。

次期短期目標

前期課程は、後期課程に進学し研究職をめざす人材、社会的な視点と専門知識を身につけて専門職業人として活躍する人材の育成を目的としており、一般学生には「英語」「専門論文」「社会学」の筆記試験と研究計画に基づく口述試験、社会人・外国人には「社会学」以外は同様の試験を課し、社会学を基盤に2年間の研究に堪える基礎知識、研究意欲、研究能力をもった学生を受け入れる従来の受け入れ方針に変更はない。後期課程は、博士論文を作成する過程として、大学や研究所で研究職として職責を果たす能力をもつ人材を、「外国語」の筆記試験、および修士論文と研究計画に基づく口述試験により判定して受け入れるという従来の方針に変更はない。

②学生募集方法

実施活動

学生募集は、前期課程は9月出願・10月入試と1月出願・2月入試の2回、後期課程は1月出願・2月入試の1回行っている。過去5年間の志願者は、前期課程（秋季入試・春季入試の順）が2003年度12名・14名、2004年度18名・18名、2005年度16名・13名、2006年度11名・16名、2007年度15名・15名となっており、秋季・春季の募集は適切なものと思われる。また、後期課程志願者は、2003年度以降順に10名、3名、4名、11名、10名となっており、2004年度・05年度は減少したが、10名程度と回復した。2006年7月に入試説明会を行い情報を周知することで志願者増を図ったが、2007年は秋季入試向け・春季入試向けの2回の説明会を実施することを決定しており、これによる効果を期待している。

次期短期目標

学生募集は、前期課程は9月出願・10月入試と1月出願・2月入試の2回、後期課程は1月出願・2月入試の1回行っている。過去5年間の志願者は、前期課程（秋季入試・春季入試の順）が2003年度12名・14名、2004年度18名・18名、2005年度16名・13名、2006年度11名・16名、2007年度15名・15名となっており、定員確保のために、社会学部学生・学外者向けの入試説明会の実施、インターネットによる情報の周知などの方法をとる。後期課程志願者は、2003年度以降順に10名、3名、4名、11名、10名となっており、こちらも内部の前期課程学生、外部への入試説明会・情報周知によって受験生増を図る。

③入学者選抜方法

実施活動

a. 入学者選抜方法の種類と適切性

前期課程では、秋季入試・春季入試とも、一般入試には一次試験として「英語」「専門論文」「社会学」の筆記試験と、これに合格したものへの二次試験として口述試験、社会人入試・外国人入試には一次試験として「英語」「専門論文」の筆記試験と、二次試験として口述試験を課している。これは、一般入試には社会学の専門的な基礎知識を要求するが、社会人・外国人には（3. ①「社会学学生、外国人留学生への教育課程編成、教育研究指導への配慮」で述べた「基礎論」での教育があるので）「専門論文」の筆記試験で発想力、論理的思考力、文章構成力が十分な水準であるかどうかを判定すればよいと考えるからである。この点については、2007年度入試から「専門論文・社会学」についての作問委員会を新たに設置して、「社会学」の専門知識を問う問題と「専門論文」で発想力・思考力・構成力を問う問題、それぞれについて良問を練る体制を立ち上げた。後期課程では、一般入試、外国人入試とも一次試験として「外国語」を、二次試験として口述試験を課しており、筆記試験によって後期課程での高度な研究に堪えうる外国語能力を、修士論文を査読した試験官による口述試験によって博士論文作成が3年間で可能な問題意識・専門知識・研究計画を備えているかどうかを審査している。

b. 学内推薦制度の適切性

前期課程の秋季入試にかぎり、学部卒業見込み者に対する「筆記試験免除制度」が設けられている。これは、4年前期までの専門科目の成績でS/Aが3分の2以上で、演習ですぐれたパフォーマンスを見せる学生に対し、一次試験を免除し、口述試験のみで可否を判定する制度であり、大学院運営委員会での審査を経て研究科委員会で承認されるという厳密な手続きによって運営されている。ただ、申請者は2006年度入試で3名（免除承認2名）、2007年度で1名（承認1名）と申請者は少なく、改善の余地を残している。

c. 飛び入学制度の運用の適切性

学部からの飛び入学制度は実施していない。これは、学部の卒業資格、前期課程での退学という事態への対処、修士論文の水準確保などの問題によるが、社会学部では卒業論文作成を重視しており、大学院教育でも卒業論文の経験を前提としているので、考慮の余地はあるものの、現在は慎重な態度をとっている。

d. 他大学・大学院学生への情報提供、受け入れ状況

2006年7月に入試説明会を行い、6領域の教員代表、在籍大学院生が研究科の教育内容の説明、6領域それぞれの紹介、入試制度の説明を行い、他大学より10名ほどの参加者を得た。この経験をもとに、2007年には7月に秋季入試向け、11月ないし12月に春季入試向けの同様の説明会を開催することとし、7月の説明会には20名ほどの参加者があった。また2007年4月に大学院ホームページをリニューアルし、教育研究内容や入試情報を容易にアクセスできるようにした。他大学・大学院からの志願者・入学者については、2007年度前期課程入試（一般入試）では志願者21名中18名、合格者11名中8名、入学者10名中7名と他大学からの受け入れのほうが多い。

e. 社会人学生の受け入れ状況

社会学専攻前期課程入試では、2003年度は社会人の志願者0名、2004年度は志願者2名、合格者2名、入学者2名、2005年度は志願者0名、2006年度は志願者1名、合格者0名、2007年度は志願者2名、合格者1名、入学者1名である。

f. 科目等履修生、研究生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

科目等履修生は、2006年度の改組にともなって新しく受け入れを開始した。その科目に強い関心と履修可能な学力があり、担当教員が許可するならば受け入れる方針であり、2006年度には2名2科目で受け入れた（2007年度には受け入れ者はない）。これは、本研究科独自の特色ある科目に履修を希望する学生は条件が許さざり受け入れるべきであり、こうした学生の存在により在籍学生も教育上の刺激を受けると考えるからである。また、単位互換制度による受け入れ学生も担当教員の許可によって受け入れてお

り、2007年度は3科目5名の受け入れとなっており、同様の方針とねらいによる。なお、大学院研究生は、制度として存在せず、受け入れていない。

g. 外国人留学生の教育内容・質の認定の上に立った受け入れ・単位認定の適切性

外国人留学生は、「外国人入試」において「英語」「専門論文」の筆記試験、口述試験を経て入学を許可するので、その研究能力とともに日本語能力が一定水準を超えたものと判断している。チューター制度などのサポート体制はとるものの、単位認定に関しては日本人学生と同様の水準でなされている。

次期短期目標

a. 入学者選抜方法の種類と適切性

前期課程では、秋季入試・春季入試とも、一般入試には1次試験として「英語」「専門論文」「社会学」の筆記試験、2次試験として口述試験、社会人入試・外国人入試には1次試験として「英語」「専門論文」の筆記試験、2次試験として口述試験を課している。2007年度入試から「専門論文・社会学」についての作問委員会を新たに設置して受験生の能力を測定できる適切な出題を試みているが、この体制を維持し、より良質の問題を作るよう改善を試みる。後期課程では、一般入試、外国人入試とも1次試験として「外国語」を、二次試験として口述試験を課しているが、2008年度以降、試験体制を点検し、整備を行う。

b. 学内推薦制度の適切性

前期課程の秋季入試に、学部卒業見込み者に対する「筆記試験免除制度」が設けられており、2006年度にこの免除基準を、4年前期までの専門科目の成績でS/Aが3分の2以上で、演習ですぐれたパフォーマンスを見せていることと明確化し、2007年度には大学院運営委員会での審査を経て研究科委員会で承認されるという手続きの厳密化を行った。これまで申請者が2006年度入試で3名（免除承認2名）、2007年度で1名（承認1名）と少ないため、情報の周知を行い申請の増加策を講じる。また、大学院教育と学部教育の連携について具体的な試みを検討する。

c. 飛び入学制度の運用の適切性

現在は学部からの飛び入学制度は実施しておらず、実施可能性についての検討を行う。

d. 他大学・大学院学生への情報提供、受け入れ状況

大学院入試説明会を2006年7月（参加10名）、2007年7月（参加20名）、12月（参加8名）を行ったが、2008年度以降もコンテンツを改良しながら実施して、情報提供と説明責任を果たす場とする。また2007年4月にリニューアルされた大学院ホームページは、教育研究内容や入試情報、修了者の進路などの情報を充実させる。他大学からの志願者・入学者は、2007年度前期課程入試（一般入試）では志願者21名中18名、合格者11名中8名、入学者10名中7名と、例年内部進学者より多いが、この増加を目標とする。

e. 社会人学生の受け入れ状況

社会学専攻前期課程入試では、2006年度は志願者1名、合格者0名、2007年度は志願者2名、合格者1名、入学者1名と少数であるが、独立研究科の前期課程修了者など社会学研究科の後期課程に関心を持つ学生が多く、こうした志願者の受け入れの増加を図る。

f. 科目等履修生、研究生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

科目等履修生は2006年度の改組にともなって新しく受け入れを開始したが、その科目に強い関心と履修可能な学力があり、担当教員が許可するならば受け入れる方針であり、これに変更はない。大学院研究生は現在制度として存在していないが、本研究科では大学院への準備教育の位置づけで研究指導を受けられる本格的制度として導入が必要と考えており、全学での検討を待って、具体的な制度化を検討する。

g. 外国人留学生の教育内容・質の認定の上に立った受け入れ・単位認定の適切性

外国人留学生は、「外国人入試」において「英語」「専門論文」の筆記試験、口述試験を経て入学を許可し、単位認定に関しては日本人学生と同様の水準でなされており、これに変更はない。

④定員管理

実施活動

2007年度の収容定員は前期課程40名、後期30名であるが、在籍学生は前期課程20名、後期課程33名となっている。前期課程にかんしては、学生を確保するため、上記「学生募集方法の適切性」、「他大学・大学院学生への情報提供、受け入れ状況」で述べたような入試説明会、ホームページでの情報周知などを積極的に進めている。また学生確保にとって最重要なのは教育研究内容の向上であることはいうまでもなく、2006年度以降、6研究領域を設置して進めている大幅な教育課程の見直しと充実が、近い将来効果を上げることが期待される。

次期短期目標

2007年度の収容定員は前期課程40名、後期30名であるが、在籍学生は前期課程20名、後期課程33名となっている。この現状から、受験生を確保するため、入試説明会、HPでの情報周知など広報活動を徹底するとともに、学生の学位取得に向けて指導を強化する。

教員組織（大学）

①教員組織

実施活動

a. 主要な科目への専任教員配置状況

社会学部では、必修科目や選択必修科目の基幹科目、および、演習には専任教員を配置している。

b. 年齢構成の適切性

社会学科では、30歳代が1名、40歳代が4名、50歳代が4名である。30歳代が少ないので、今後この年齢層の補強が必要であろう。現代文化化学科では、2007年度現在40歳代が5名、50歳代が3名、60歳代が2名であり、比較的適切な年齢バランスであるが、若年層の採用を視野に入れたい。メディア社会学科では、2007年度現在40歳代が5名、50歳代が2名、60歳代が4名である。しかし46歳から57歳までの年齢幅に教員がおらず、将来年齢のバランスが崩れることが予想される。今後、この年齢層を補強すべきである。

次期短期目標

(1) 教員組織の適切性

2008年度から新規に導入される有期制教員を含め、テニユア専任30名、助教A、4名、助教B、3名、特任1名の38名体制に拡充されるので、学生数や開講科目数からみて適正な教員数の確保に努める。各学科とも大学設置基準の必要専任教員数を上回っている。多様な教員構成となるので、円滑な運営体制を構築していく。

(2) 主要な科目への専任教員配置状況

どの学科も必修科目・選択必修科目、また、演習科目は、原則として専任教員を配置しており、適切な対応といえる。

(3) 年齢構成の適切性

各学科とも比較的年齢構成はバランスがとれているといえるが、一部に40代後半から50代後半までの教員がおらず、将来年齢のバランスが崩れることが予想される。今後の人事において必要な是正について検討する。

②教育研究支援職員

実施活動

実験・実習科目のための人的補助体制の適切性

社会調査士科目や演習科目には院生のTAをつけており、教員の学生指導をTAが適切に補助している。特に1年次の基礎演習にTAをつけたことが大変効果的であったことは2006年度の基礎演習実施から立証された。また、メディア社会学科では文章実習科目が7科目あるが、そのうち3科目では、受講生が多いため、添削補助が必要であるため、実験料により、新聞社退職者などによる添削補助チームを組織している。

次期短期目標

a. 実験・実習科目のための人的補助体制の適切性

どの学科も基礎演習、調査系科目、演習科目を中心に、TAを配置しており、メディア社会学科では、文章実習科目7科目中3科目に受講生が多いため、添削補助が必要であり、実験料により新聞社退職者などによる添削補助チームを組織している。

b. 外国語教育のための人的補助体制の適切性

学科によっても異なるが、メディア社会学科では、「外国ジャーナリズム研究」に英文の添削補助が必要であるため、実験料による添削補助チームの組織化を検討している。

c. 情報処理教育のための人的補助体制の適切性

学科によって情報処理（情報科学）を置いていない所（メディア社会学科）、置いていても必修化している所（現代文化学科）と選択の所（社会学科）の差があるが、必修化している現代文化学科を例にとれば、担当教員の他に助教やTAを置き、きめ細かに対応するようにしている。

d. 教員と教育研究支援職員との連携の適切性

この種の職員は存在しなくなる。助手は新規採用の予定はないが、必要性に応じて柔軟に対応していく。

③教員の募集・昇格に関する基準・手続

実施活動

a. 教員募集に関する基準・手続と運用の適切性

社会学科では、学科会議で募集分野や基準などについて十分議論し、人事委員会に学科の希望事項を伝えてきた。こうした教員募集の手続きや運用の適切さが、優れた教員の採用につながったと考える。

b. 教員昇格に関する基準・手続と運用の適切性

昇格基準に達した教員の研究業績、教育実績、学内の委員会の活動などについて学科会議で十分検討し、教授会に昇格を提案する。

次期短期目標

a. 教員募集に関する基準・手続と運用の適切性

本学の「教授・准教授・講師任用規程」ならびに「社会学部 専任採用人事決定方式（内規）」により、任用すべき教員の職種や教育・研究内容等に応じて、公募や推薦等による適切な募集を実施する。今後も、人事の性格により、募集方法を適切に運用していく。

b. 教員昇格に関する基準・手続と運用の適切性

昇格候補者について、各学科会議における審議を経た上で、学部では本学の「教授・准教授・講師任用規程」を準用、並びに「社会学部昇格人事審査方式（内規）」により、昇格の手続きを適切に行っており、最終的には昇格候補者について、教授会構成員による投票という公正かつ透明な手続きにより決定している。今後もこの方式を適切に運用していく。

c. 教員選考手続の状況と基準の明確化

教授会の下に人事委員会を設置し、人事委員は投票により選出している。人事委員会は選考基準を教授会に明示した上で、厳正な審査を行っており、今後もこの方式を適切に運用していく。

④教育研究活動の評価

実施活動

学部プロジェクト研究の報告は年度初めに教授会で回覧している。また、履修要項の教員紹介欄に自身の主要な研究業績を掲載している。詳細は半年ごとに更新される大学の研究者情報で常時公開されている。

次期短期目標

大学の研究者情報欄、学部のHP、教員個人のHPなどで活動の情報を公開し、広く評価に委ねており、この方式を継続する。また、学部プロジェクト研究費の報告を年度初めに教授会で回覧して相互に評価している。

学生の授業評価は、教授会回覧、学部長室および助教室で常時閲覧できるようにしている。情報共通の徹底から始め、さらに具体的活用方法を検討していく。

教員組織（大学院）

①教員組織

実施活動

社会学専攻を社会研究領域（2007年10月段階で専任教員4名）、政策研究領域（同4名）、文化研究領域（同4名）、都市研究領域（同4名）、メディア研究領域（同6名）、コミュニケーション研究領域（同5名）の6領域に分け、27名の教員が在籍する（うち1名は2007年度末に定年退職予定）。この研究領域は各院生が所属して、教育研究を進める単位であるが、院生の授業履修や教員間の教育研究上の協力などは研究領域の枠を超えて行われており、フレキシブルに運用されている。学年定員が前期課程20名、後期課程10名であるが、上記の教員数はこの指導に十分なものであり、多様で細やかな指導が可能な体制となっている。

次期短期目標

社会学専攻を社会研究領域（2007年12月段階で専任教員4名）、政策研究領域（同4名）、文化研究領域（同4名）、都市研究領域（同4名）、メディア研究領域（同6名）、コミュニケーション研究領域（同5名）の6領域に分け、27名の教員が在籍しているが（うち1名は2007年度末に定年退職予定）、2008年度には専任3名、助教A（任期制専任）4名が着任予定であり、その専門によって各領域に配属し、さらに充実を図る。学年定員（前期課程20名、後期課程10名）に対して、上記の教員数はこの指導に十分なものであり、新任教員着任により多様で細やかな指導が可能な体制となる。

②研究支援職員**実施活動**

a. 研究支援職員の充実度

2007年度現在、社会学部には助教3名、助手1名が所属しており、大学院生への個別指導にあたることも業務の一環となっている。ただし、研究支援職員が大学院の教育研究業務に体系的にあたるには量的に不十分であり、現段階では充実しているとはいえない。

b. 研究者との連携・協力関係の適切性

大学院に所属する研究者（教員）との研究協力は、研究テーマによって行われており、適切に運用されている。

次期短期目標

a. 研究支援職員の充実度

2007年度現在、社会学部には助教3名、助手1名が所属しているが、2008年度からは新制度の助教B3名が着任する予定であり、大学院生への実習教育、研究指導、専任教員の研究を支援する体制の構築を2008～2009年度に新たに検討する。

b. 研究者との連携・協力関係の適切性

上記新制度の助教Bと専任教員との連携・協力関係は今後新しく作っていくことになり、2008～2009年度の検討課題である。

③教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続**実施活動**

教員の募集・任免・昇格は学部において行われるので、それと同様に適切である。なお、学部での教員任用にさいして大学院での教育担当の的確性が判定されており、学部教員のほぼ全員がその能力を有すると判定され、大学院教育にあたっている。

次期短期目標

教員の募集・任免・昇格は学部において行われ、現状と同様に学部でルール化された基準と手続きで、適切に運用する。なお、学部での採用・昇格にさいして大学院での教育担当の的確性が判定されており、2008年度以降の体制では専任教員、助教Aが大学院教育にあたる。

④教育研究活動の評価**実施活動**

大学院の教員組織として、組織的に教育研究活動を評価することは行っていない。

次期短期目標

大学院の教育研究活動を組織的に教員間で評価することは従来行っていないが、学生からの教育への評価とともに、組織的な取り組みについて検討する。

⑤大学院と他の教育研究組織・機関等との関係

実施活動

教育の場においては、各領域2コマの兼任講師担当授業を設定し、他大学院の研究者を招いて大学院学生への教育を行う機会を設けるとともに、2008年度より「社会学特別講座」を新設し、年間2コマ大学院学生の希望による兼任講師を招聘する制度を設け、教育研究における交流が可能な体制を強化した。研究の場においては、各教員、大学院生による他大学の研究者との交流、各種学会、研究会における交流などがなされている。

次期短期目標

教育においては、従来の各領域2コマの兼任講師担当授業に加え、2008年度より大学院生による希望・申請によって兼任講師を招聘する「社会学特別講座」を新設し、教育研究における交流体制を強化する。また研究においては、各教員、大学院生による他大学の研究者との交流、各種学会、研究会における交流などがなされており、今後研究科全体でその実態の把握に努めるとともに、シンポジウムや研究プロジェクトによって組織的な交流を進める。

教育研究活動と環境

①研究活動

実施活動

科学研究費、立教大学SFR（立教大学学術推進特別重点資金）、学部プロジェクト費など助成制度への申請を奨励している。SFRでは研究科として申請、採択された実績をもつ。論文の発表は紀要をはじめ、教員の所属する学会誌などによる。

2007年7月に設立されたグローバル都市研究所は本研究科の都市研究領域と密接な関係をもっており、松本康所長（2007年9月まで日本都市社会学会会長）を中心にして日本の都市社会学研究の拠点となりつつある。また、メディア研究領域もメディア・マスコミュニケーションをめぐる研究者を集積しており、国際シンポジウムを開催するなど、共同研究への方向性を準備している。調査法としては、社会研究領域・木下康仁教授のグラウンデッド・セオリー・アプローチ、コミュニケーション研究領域の櫻井厚教授のライフストーリー研究など質的調査法の精緻化とその実証的成果も本研究科の重要な研究分野であり、多くの大学院生（他大学所属院生を含む）や研究者をひきつけている。他にも個々の領域、個々の所属教員によって活発な研究活動が行われている。

次期短期目標

a. 論文等研究成果の発表状況

学部全体としては、『応用社会学研究』（社会学部紀要）、『社会学研究科年報』を中心に研究成果の発表が行われている。2006年度の紀要には、メディア社会学科設置記念の特集が組まれているが、今後、定期的に学科としての特集号を発行することを目指す。また国内外の学会活動を通じて、研究成果の発表が行われているが、今後は共同研究や国際発信にも努力していく。

b. 当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況

学内には、古くからアメリカ研究所があり、また新しくは2007年7月にグローバル都市研究所が設立された。それぞれの所長が現代文化学科、社会学科の専任教員であり、所長を中心に社会学部の諸教員が他学部、他大学、海外の研究者とも連携し活発な研究を行っている。その他にも質的研究法のグラウンデッド・セオリー・アプローチ、ライフストーリー研究、自己論、さらに消費社会論や環境教育論などで学部教員の研究が注目されており、メディア社会学科にもメディア論・マスコミュニケーション論をめぐる研究者が集い、国際シンポジウムを開催するなど、活発な研究が行われており、ここには網羅することができないほど層が厚くなっている。引き続き今後も研究の深化と充実につとめたい。

2008年度には学部創設50周年記念事業の一環としてSFR国際会議助成に採択された「アジア社会学は可能か」をテーマとする国際会議を学部教員が中核となり開催する。その成果を今後の研究活動に発展させていく。

c. 研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

都市研究領域においては、科学研究費等の外部競争資金および学内競争資金による共同研究を推進する。また、他の研究領域においても、適宜、大学院生を含めた共同研究プロジェクトを推進し、その成果を学会・研究会等で発表するほか、研究紀要、学会誌その他専門雑誌に発表していく。

d. 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

学内のSFRや科学研究費等により、活発な研究活動が行われている。新設のメディア社会学科では、2007年10月に韓国の延世大学との国際学術会議を実施したほか、他の学科でも各教員レベルでさまざまな国際ネットワークに参加している。こうした活動をさらに発展させる。

②研究における国際連携

実施活動

個々の教員レベルで国際的な研究者ネットワークを形成しており、今後研究科としての国際連携を展開していく。

次期短期目標

・国際的な共同研究への参加状況

ソウル市立大学都市科学大学との交換協定にもとづき学術交流を図るほか、とくに環太平洋地域（韓国・中国、オーストラリア）との研究交流を推進する。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

実施活動

2007年度に設立されたグローバル都市研究所に社会学研究科所属の都市社会学スタッフが参加しており、今後、大学院生も参加する形での研究プロジェクトを実施していく予定である。

次期短期目標

・附置研究所との関係

グローバル都市研究所との連携によって、都市研究領域における共同研究を推進する。また、平和・コミュニティ研究機構に運営委員を出し、同研究機構の事業に継続的に関与する。

④経常的な研究条件の整備

実施活動

個人研究費や研究旅費はおおむね妥当と言える。研究室は分散状態にあり、教員によって別棟で条件的に劣っている。授業担当に加え、大学、学部、学科での運営上の業務が定常的に多い状態が続いており、研究に割ける時間と労力の確保が困難になっている。複数の教員による共同研究の形態や、研究科としての組織的展開を工夫していく予定であるが、大学として研究の活性化に向けた支援策が求められる状況である。

次期短期目標

a. 個人研究費、研究旅費の額の適切性

研究費は、個人研究費とプロジェクト費の2つからなるが、後者には種々の規制が設けられており使用しづらい面も多いので早急に改善することが望ましい。旅費は、長期・短期の海外留学と学会費等の国外、国内旅費がある。学会旅費等の国外旅費は、1人当たり9万円台であり、遠隔地で学会があった場合は足りなくなるので検討を要する。

b. 教員研究室の整備状況

近年相次いだ学部改革、拡充により、一部に教員研究室の整備の伴わない所が生じている。同一の学科でも離れた場所に研究室が設けられている状況も生じており、学生の指導上も支障をきたすので早急に改善の必要がある。

c. 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

2008年度より教員の担当コマ数上限を全学基準である14半期コマとすることにより、授業負担の加重は減少している。しかし、学内、学部内の諸業務が、教員の研究時間を圧迫している。各種の委員会の組織、開催等をもっと縮減すべきである。特に若い有望な研究者の研究時間をいかに確保するかが緊急の課題である。改善に向けて全学への働きかけとともに、学部としての独自の工夫も検討していく。

d. 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

現時点では、研究休暇（サバティカル）と海外研究の2つしかないので、今後も継続する。一方で、より柔軟に対応できる新たな方途についても模索したい。

e. 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

全学レベルの研究助成プログラムとしてSFR制度があり、学部にもプロジェクト研究費制度があるが、現状では十分とは言えず課題の明確化と改善策を検討していく。

⑤競争的な研究環境創出のための措置

実施活動

科学研究費への申請と採択の実績は、個々の教員レベルで行われているが、申請率を上げていくことが重要と考えている。

次期短期目標

・科学研究費補助金及び研究助成金の申請と採択の状況

過去3年間、科学研究費申請率は確実に向上しているが、採択率が20%を切るときもあり、これまでの最高の採択率40%あるいは半分（50%）に近づける努力をしたい。

⑥施設・設備等の整備

実施活動

a. 施設・設備等の整備状況の適切性

研究プロジェクト実施期間に占有的に使用できる作業室がないため、各教員の研究室がその場所となる状態にある。社会調査に応じて一定期間使用でき、調査票等の管理、パソコン数台配置によるデータ入力や問い合わせの電話への対応などに使える部屋の必要性が増している。個人情報の管理との関連でも必要である。研究の活性化のためにも、プロジェクトごとに短期利用できる作業室が必要となっている。

b. 大学院専用の施設・設備の整備状況

前期課程院生室、後期課程院生室を12号館に設置しているが、2006年度末まで前者が1階、後者が3階にあり、前期課程・後期課程の院生の交流にとって不十分な配置となっていた。2007年4月より、前期課程院生室を3階の後期課程院生室の隣室に移動するとともに、壁を取り払って、研究交流が容易な環境を整備した。両院生室とも、院生の個別の研究机が配置されている。

c. 大学院学生用実習室等の整備状況

タッカーホール4階に院生共同研究室が設置されており、研究会や調査研究での共同作業などが可能となっている。ただ、院生室においての研究からすぐ思い立って議論をするためには、院生室に隣接する形での共同スペースが必要であり、調査・実習のニーズに対応するにも空間が不足しており、十分な整備状況とはいえない。

d. 本校以外の場所にある大学院における施設・設備の整備の適切性

本校以外の場所に、社会学研究科に関する施設・設備はない。

次期短期目標

a. 施設・設備等の整備状況の適切性

現状においてほぼ適切な整備・管理が行われていると考えられるが、教職員が自由に使用できる談話室や会議室が不足気味なので、今後、充実を期して行きたい。

b. 教育用情報処理機器の配備状況

情報教育用の教室が少なく、パソコンの人数あたりの台数も不足気味である。また時期により、メディア・センターのプリンターや7号館2階のコピー機が大変混み合って使いにくいという学生たちの声があるので、実態を把握し、善処を要望していく。

c. 大学院専用の施設・設備の整備状況

2007年4月より、従来1階（前期）と3階（後期）に分かれていた院生室をまとめて、前期課程・後期課程の院生の研究交流が容易な環境を整備した。このような環境の変化が、院生に対してどのような影響を与えたかを点検、評価するとともに、とりあえず配置した研究機の配置が適切であるかどうかなど、院生室内部の設備についても検討していく。

d. 大学院学生用実習室等の整備状況

タッカーホールに院生共同研究室が設置されているが、院生室とは離れているので、どの程度の使用実績があるか、院生のニーズに合っているかどうか等について点検を行う。

⑧先端的な設備・装置

実施活動

社会学研究科の場合にはパソコンなどの通常の情報機器、データ解析ソフトの利用などにより対応できている。

次期短期目標

- (1) 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性
現状において特段の不満は出ておらず、整備の継続的な充実を望みたい。
- (2) 先端的研究の際の、外部機関との連携関係の適切性
現状において特段の問題点は指摘されておらず、引き続き適切な連携関係の維持に努めたい。

⑨施設・設備等の維持・管理体制

実施活動

現状では社会調査の実施に伴う書類、資料、データの保管、管理が必要となっているが、上記の作業室が確保できれば、維持管理の体制も整う。

次期短期目標

- ・学内的な責任体制の確立状況
学部内で特段の問題点は指摘されておらず、引き続き適切な責任体制の維持に努めたい。

学生生活

⑤大学院学生の研究活動への支援

実施活動

- a. 経済的措置を図るための措置の有効性、適切性
研究助成として、立教大学SFRの大学院生研究（年間20万円）があり、申請書に基づいて大学院運営委員会が審査委員を決めて（2007年度は3名の審査委員）、公平性に配慮した適切な審査を行っている。また、学会費の研究科による補助、コピーカード補助などにより、研究活動を活発にするための予算措置を講じている。
- b. 研究プロジェクトへの参加を促すための方途の適切性
各教員、各研究領域が主宰する研究プロジェクトに大学院生の参加を呼びかけており、一定の成果をあげている。
- c. 各種論文集及びその他の刊行物への執筆を促すための方途の適切性
大学院生は、社会学部紀要『応用社会学研究』に指導教授の掲載可との判断を得た上で、論文を掲載することができる。また、社会学研究科紀要『社会学研究科年報』は査読を経て論文・研究ノートを掲載することができる。従来この査読は指導教授によって行われていたが、査読の透明性・客観性を高め、掲載論文の水準を上げるために、現在指導教授以外の教員1名、大学院生1名による匿名の査読制度への変更を2007年度より行うことが決定され、このことは紀要自体の評価を高めることで大学院生の投稿を増加させる効果があると期待される。3. ①「課程博士課程における教育システム・プロセスの適切性」でも述べたように、博士論文提出には業績内規が厳密に規定されており、それをクリアすることが論文執筆へのインセンティブともなっている。後期課程における院生例会も、作成中の論文を検討する機会として、論文執筆を促す効果を果たしている。

次期短期目標

- a. 経済的措置を図るための措置の有効性、適切性
研究助成として、立教大学SFRの大学院生研究（年間20万円）があり、申請書に基づいて大学院運営委員会が審査委員を決めて（2007年度は3名の審査委員）、公平性に配慮した適切な審査を行っており、この体制を維持する。研究科による学会費補助、コピーカード補助などにより研究活動を活発にするための予算措置を講じており、この拡充を進める。
- b. 研究プロジェクトへの参加を促すための方途の適切性
各教員、各研究領域が主宰する研究プロジェクトに大学院生の参加を呼びかけており、2008年度以降もこれを拡充するとともに、

研究科全体として研究プロジェクトへの院生参加のあり方について検討を進める。

c. 各種論文集及びその他の刊行物への執筆を促すための方途の適切性

大学院生は、社会学部紀要『応用社会学研究』に指導教授の掲載可との判断で論文を、社会学研究科紀要『社会学研究科年報』に査読を経て論文・研究ノートを掲載することができる。従来後者の査読は指導教授によって行われていたが、2007年度より指導教授以外の教員1名、大学院生1名による匿名の査読制度への変更を行い、紀要自体の評価を高めて大学院生の投稿を増加させる効果を図る（なお、修士論文、博士論文の要旨の掲載も、2007年度より行う）こととし、こうした紀要の点検・改革は、2008年度以降も必要に応じて進める。後期課程では、博士論文提出には論文刊行、学会発表がポイント化された基準が設けられており、それをクリアすることが論文執筆へのインセンティブともなっており、この点に変更がない。院生例会も論文執筆を促す効果を果たしており、この充実を図る。